



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）
 マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

【運用実績】※1

基準価額	10,499 円
換金価額	10,484 円
純資産総額	4.03 億円

	ファンド
過去1ヶ月間	-3.93 %
過去3ヶ月間	1.90 %
過去6ヶ月間	7.53 %
過去1年間	4.27 %
過去3年間	-15.57 %
設定来	8.06 %

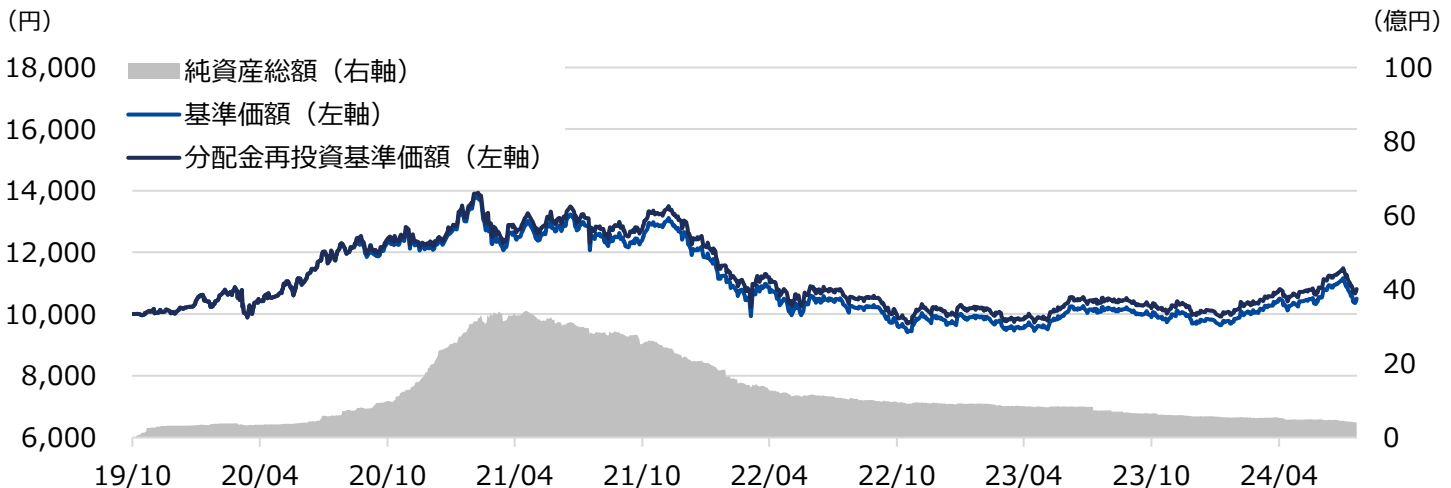
直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第5期	22/02/28	0 円
第6期	22/08/29	0 円
第7期	23/02/27	0 円
第8期	23/08/28	0 円
第9期	24/02/27	0 円
設定来累計		360 円

当ファンドの詳細については、
 スパークス・アセット・マネジメントのホームページをご覧ください。
<https://www.sparx.co.jp/mutual/b2h.html>
 （上記リンクはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします）

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2019年10月11日）～2024年7月31日

※ 設定日前営業日（2019年10月11日）を10,000として指数化しています。



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンドの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りと異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。（※1、※2） ■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

【運用実績】※1

基準価額	15,221 円
換金価額	15,199 円
純資産総額	0.62 億円

参考指数：MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）

	ファンド	参考指数
過去1ヶ月間	-4.09 %	-4.53 %
過去3ヶ月間	3.79 %	1.48 %
過去6ヶ月間	13.98 %	16.11 %
過去1年間	16.27 %	16.77 %
過去3年間	3.98 %	36.68 %
設定来	52.21 %	81.87 %

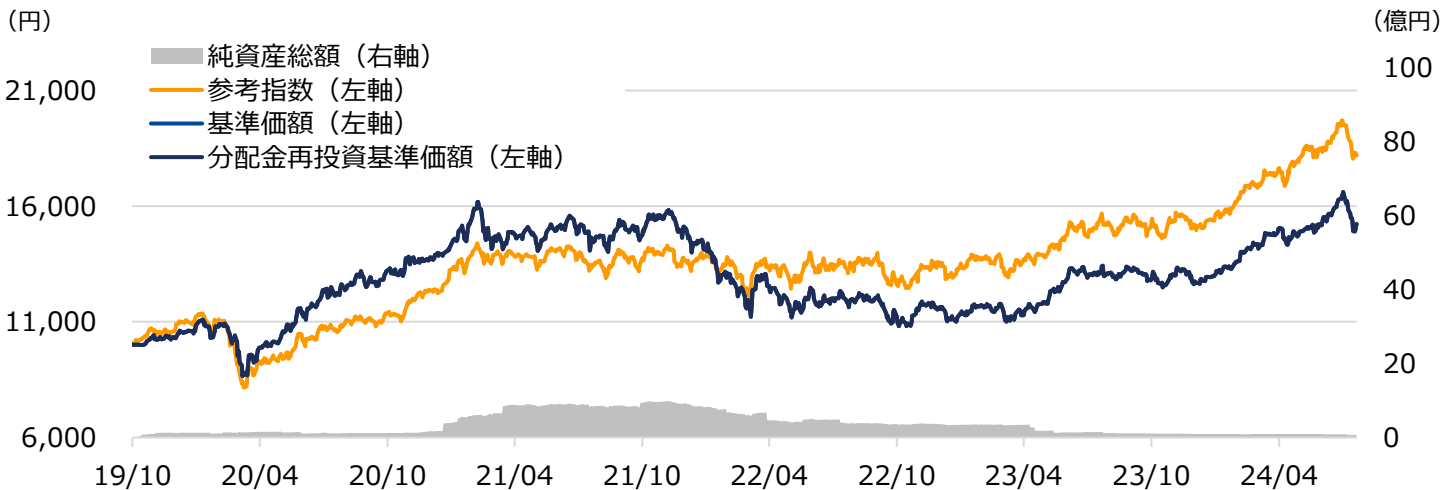
直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第5期	22/02/28	0 円
第6期	22/08/29	0 円
第7期	23/02/27	0 円
第8期	23/08/28	0 円
第9期	24/02/27	0 円
設定来累計		0 円

当ファンドの詳細については、
 スパークス・アセット・マネジメントのホームページをご覧ください。
<https://www.sparx.co.jp/mutual/b2u.html>
 （上記リンクはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします）

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2019年10月11日）～2024年7月31日

※ 設定日前営業日（2019年10月11日）を10,000として指数化しています。



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。（※1、※2） ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）
 マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

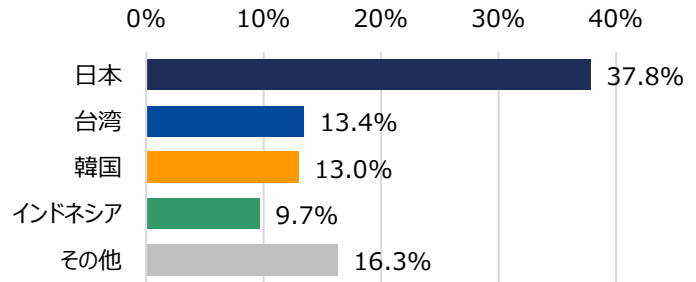
【ファンドの資産配分】

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジあり	
S P A R X・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジありクラス／円建）	90.5 %
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0 %
現金等	9.5 %

【国・地域別構成】※3

国・地域	比率	合計	
アジア	日本	37.8 %	90.2 %
	台湾	13.4 %	
	韓国	13.0 %	
	インドネシア	9.7 %	
	その他	16.3 %	
現金等	9.8 %	9.8 %	
株式先物（売建）	-48.1 %	-48.1 %	
合計	100.0 %	100.0 %	

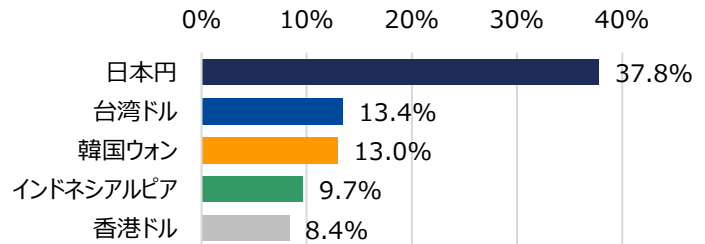
【国・地域別構成（アジア）】※3



【株式：通貨別構成】※3

通貨	比率	合計
日本円	37.8 %	82.3 %
台湾ドル	13.4 %	
韓国ウォン	13.0 %	
インドネシアルピア	9.7 %	
香港ドル	8.4 %	
その他	7.9 %	7.9 %
合計	90.2 %	90.2 %

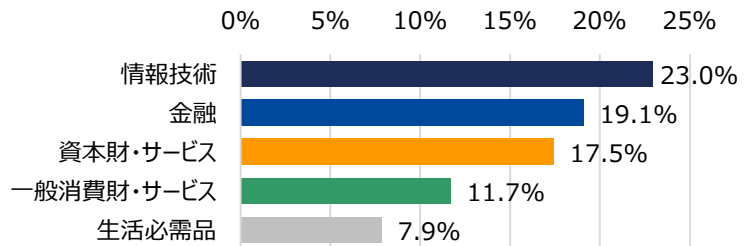
【株式：通貨別構成（上位5位）】※3



【株式：業種別構成】※3

業種	比率	合計
情報技術	23.0 %	79.2 %
金融	19.1 %	
資本財・サービス	17.5 %	
一般消費財・サービス	11.7 %	
生活必需品	7.9 %	
その他	11.0 %	11.0 %
合計	90.2 %	90.2 %

【株式：業種別構成（上位5位）】※3



（※3） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。 ■「比率」は、S P A R X・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジありクラス／円建）を100%とした場合の構成比です。 ■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。 ■業種は世界産業分類基準（GICS）の分類に基づきます。 ■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。 ■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。 ■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。 ■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。 ■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。 ■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。 ■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。 ■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。 ■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。 ■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

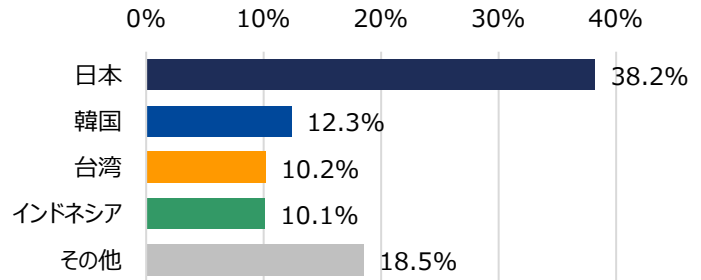
【ファンドの資産配分】

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジなし	
S P A R X・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジなしクラス／円建）	88.5 %
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0 %
現金等	11.5 %

【国・地域別構成】※3

国・地域	比率	合計	
アジア	日本	38.2 %	89.3 %
	韓国	12.3 %	
	台湾	10.2 %	
	インドネシア	10.1 %	
	その他	18.5 %	
現金等	10.7 %	10.7 %	
合計	100.0 %	100.0 %	

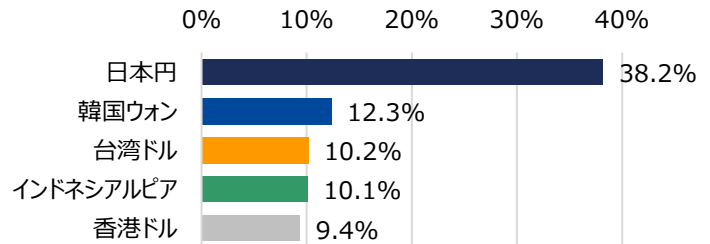
【国・地域別構成（アジア）】※3



【株式：通貨別構成】※3

通貨	比率	合計
日本円	38.2 %	80.2 %
韓国ウォン	12.3 %	
台湾ドル	10.2 %	
インドネシアルピア	10.1 %	
香港ドル	9.4 %	
その他	9.1 %	9.1 %
合計	89.3 %	89.3 %

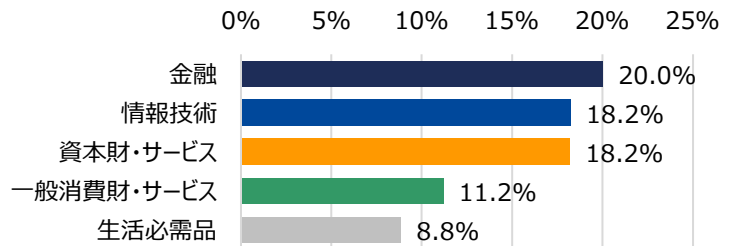
【株式：通貨別構成（上位5位）】※3



【株式：業種別構成】※3

業種	比率	合計
金融	20.0 %	76.4 %
情報技術	18.2 %	
資本財・サービス	18.2 %	
一般消費財・サービス	11.2 %	
生活必需品	8.8 %	
その他	12.9 %	12.9 %
合計	89.3 %	89.3 %

【株式：業種別構成（上位5位）】※3



（※3） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、S P A R X・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジなしクラス／円建）を100%とした場合の構成比です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準（GICS）の分類に基づきます。■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

お客様向け資料

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：25銘柄

順位	銘柄名称	比率	国・地域	業種
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC（集積回路）はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	11.6 %	台湾	情報技術
2	Samsung Electronics Co Ltd サムスン電子 (Samsung Electronics Co., Ltd.) は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。	8.3 %	韓国	情報技術
3	日立製作所 日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。	7.1 %	日本	資本財・サービス
4	セブン&アイ・ホールディングス セブン&アイ・ホールディングスは、国内大手総合小売グループ。コンビニエンスストア、スーパーストア、金融サービス、ITサービスなどの企画・管理・運営を行う。	5.5 %	日本	生活必需品
5	オリックス オリックスは国内最大級のノンバンク・金融サービス会社。1964年設立時のリース事業を皮切りに、船舶リース、レンタカー、航空機リース、銀行業、生命保険業、プライベートエクイティ投資、事業再生、空港運営など多角化した事業をグローバルに展開する。	5.3 %	日本	金融
6	東京海上ホールディングス 東京海上ホールディングスは国内大手保険グループ。不動産・損害・生命保険や資産運用サービスを提供する。海外展開にも積極的で、欧米を中心に世界各国で事業を展開。	5.2 %	日本	金融
7	リクルートホールディングス リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。	4.9 %	日本	資本財・サービス
8	Classys Inc クラシース (Classys Inc.) は韓国の大手美容医療機器メーカー。高周波を利用した美容医療機器をメインに事業展開。同分野では韓国国内で高いシェアを維持していることに加え、積極的な海外展開も行う。	4.2 %	韓国	ヘルスケア
9	Mitra Adiperkasa Tbk PT ミトラ・アディパーカサ (PT Mitra Adiperkasa Tbk) はインドネシアの大手小売会社。「ZARA」などの小売や「スターバックス」「クリスピークリーム」などの飲食店をフランチャイズ展開しているほか、「西武」などのブランドで百貨店事業も行う。	4.0 %	インドネシア	一般消費財・サービス
10	ICICI Lombard General Insurance Co Ltd ICICIロンバード損害保険 (ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.) は、インドの損害保険会社。火災保険、自動車保険、健康保険などの保険商品のほか、請求決済や契約更新などのサービスを提供。	3.8 %	インド	金融

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：25銘柄

順位	銘柄名称	比率	国・地域	業種
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社のIC（集積回路）はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	7.9 %	台湾	情報技術
2	Samsung Electronics Co Ltd サムスン電子 (Samsung Electronics Co., Ltd.) は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。	7.5 %	韓国	情報技術
3	日立製作所 日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。	6.6 %	日本	資本財・サービス
4	セブン&アイ・ホールディングス セブン&アイ・ホールディングスは、国内大手総合小売グループ。コンビニエンスストア、スーパーストア、金融サービス、ITサービスなどの企画・管理・運営を行う。	5.6 %	日本	生活必需品
5	東京海上ホールディングス 東京海上ホールディングスは国内大手保険グループ。不動産・損害・生命保険や資産運用サービスを提供する。海外展開にも積極的に、欧米を中心に世界各国で事業を展開。	5.5 %	日本	金融
6	オリックス オリックスは国内最大級のノンバンク・金融サービス会社。1964年設立時のリース事業を皮切りに、船舶リース、レンタカー、航空機リース、銀行業、生命保険業、プライベートエクイティ投資、事業再生、空港運営など多角化した事業をグローバルに展開する。	5.4 %	日本	金融
7	リクルートホールディングス リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。	4.8 %	日本	資本財・サービス
8	ICICI Lombard General Insurance Co Ltd ICICIロンバード損害保険 (ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.) は、インドの損害保険会社。火災保険、自動車保険、健康保険などの保険商品のほか、請求決済や契約更新などのサービスを提供。	4.4 %	インド	金融
9	CNOOC Ltd 中国海洋石油 [シノック] (CNOOC Ltd) は、子会社を通じ、原油および天然ガスの探査、開発、生産、販売を手掛ける。	4.4 %	中国	エネルギー
10	Mitra Adiperkasa Tbk PT ミトラ・アディパーカサ (PT Mitra Adiperkasa Tbk) はインドネシアの大手小売会社。「ZARA」などの小売や「スターバックス」「クリスピークリーム」などの飲食店をフランチャイズ展開しているほか、「西武」などのブランドで百貨店事業も行う。	4.0 %	インドネシア	一般消費財・サービス

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

株式市場の状況

《日本の株式市場》

2024年7月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比0.54%下落し、日経平均株価は前月末比1.22%下落しました。

当月の日本株式市場はボラティリティの大きい相場展開となりました。月前半は、前月からの好調な流れを引き継ぎ堅調に推移しました。米国の雇用統計で労働需給の逼迫が緩和される兆しが見られ、FRB（米連邦準備制度理事会）の年内利下げ観測が高まったことで、長期金利が低下し、米国のハイテク株が上昇しました。日本でも半導体関連銘柄が相場を支え、日経平均株価は連日で史上最高値を更新し、11日には4万2,000円台に到達しました。しかしながら米国消費者物価指数が想定以上に軟化し、米国ハイテク株に利益確定売りが入ったことやドル円が円高方向に振れたことなどから、日本株式市場は下落に転じました。そして月後半に入ると下げが一層加速しました。トランプ氏が大統領選で優勢と伝わると、米中対立の深刻化やドル高是正などの自国優位政策が懸念され、半導体関連株に売りが膨らみ、日本株にも影響が及びました。さらに日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測から「円キャリー取引」の巻き戻しが発生し、ドル円は一時151円台を付け、日本株式市場も幅広く売りが広がり、日経平均株価は3万8,000円を割り込む水準まで大幅に下落しました。

31日に日銀は金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げることを決定し、国債買い入れの減額計画も明らかにしました。また、米国政府が対中国の半導体輸出規制で日本などを除外すると報じられると、半導体関連株が反発し日本株式市場は下げ幅を縮小して当月の取引を終えました。

《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場は様々な値動きとなりました。日本を除くアジア市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア（日本を除く、米ドル建て）指数は、前月末比0.06%下落しました。パフォーマンスで上位につけたのはタイ、シンガポール、フィリピン、インドなどで、株価が堅調に推移しました。台湾と中国は遅れをとり、一般的にみて株価指数の低迷要因となりました。

米国では、カマラ・ハリス副大統領がバイデン大統領に代わって民主党候補に指名され、秋の大統領選挙でトランプ前大統領と対決することになりそうです。一方、FRB（米連邦準備制度理事会）が9月に利下げに踏み切るという観測が広がっています。米国株式市場、特にマグニフィセント・セブン（米国株式市場を牽引する超大手テクノロジー企業7社）の株価の振れ幅が拡大したことも、アジア市場の投資家心理が弱含む原因となりました。AI（人工知能）と米国テクノロジーセクターの低迷は、テクノロジーセクターへの依存度が高い台湾株式市場にとって大打撃となっています。

中国では三中全会（中国共産党の「中央委員会第3回全体会議」の略称）が開催され、政策がいくつか発表されたものの、市場に大きな反応を引き起こすと考えられるものではなく、市場関係者からはあまり材料視されませんでした。一方、香港は依然経済面の課題を抱えており、不動産価格が下落し、小売売上高が低迷しています。6月の小売売上高は、本土に出かけてグレーターベイエリア（大湾区）で買い物をする住民が増えたことで、前年同月比9.7%減少し、4か月連続の減少となりました。

インド市場は幅広い構造改革と良好な事業環境が好材料となって当月も好調を維持し、経済は力強い成長軌道を保ちました。ASEAN諸国は総じて好調で、マレーシアのデータセンター、半導体、観光セクターに引き続き大きな関心が集まっています。インドネシアも景気底打ちの兆しを見せており、投資家は10月に就任する新大統領が政策を明確に打ち出してくれることを期待しています。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

ファンドの運用状況

当月パフォーマンスにプラスに貢献した銘柄は、信越化学工業（素材）、ICICI Lombard General Insurance（インド／金融）、オリックス（金融）などでした。一方、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾／情報技術）、CNOOC（中国／エネルギー）、Classys（韓国／ヘルスケア）などがマイナスに影響しました。

オリックスの魅力

オリックスは国内最大級のノンバンク・金融サービス会社です。1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、船舶リース、レンタカー、融資、航空機リース、不動産開発、アセットマネジメント、プライベートエクイティ（PE）投資、事業再生、ベンチャーキャピタル、生命保険業、銀行業、再生可能エネルギー（再エネ）、空港運営など多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。

オリックスのような企業が魅力的かどうかはどのように判断すべきでしょうか。金融・投資事業会社は、製造業などのようにダントツの市場シェアや特定の技術あるいはブランド力をもとに競争優位性を見極めることはなかなかできません。

そこで当ファンドでは過去の経営実績（トラックレコード）とリスク管理面や資本規律といった企業文化を調査して判断するようにしています。組織カルチャーは長年にわたって受け継がれ、それが競争優位性になるという前提に立っているからです。勝ち組と負け組を分けるのは企業文化といっても過言ではありません。オリックスは設立から約60年間、バブル崩壊（1993年3月期）、アジア通貨危機（1998年3月期）、ITバブル崩壊（2002年3月期）、リーマン・ショック（2009年3月期）、コロナショック（2021年3月期）など様々な逆風がありましたが、毎期黒字の計上を続けています。2010年3月期に世界金融危機の余波で公募増資を余儀なくされたというネガティブなイベントはありましたが、トラックレコードとしては合格と言えます。当ファンドが本源的価値増減の近似値としてみている一株当たり純資産伸び率は過去10年でみて年率平均8.9%を達成しています。

現在のオリックスの魅力は、同社が隠れた訪日客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇の恩恵銘柄であることです。コーポレートガバナンスも素晴らしく、株価も割安と考えます。

（隠れインバウンド恩恵銘柄）

オリックスは、外国人にとって円安による旅行費用の安さと、北海道から沖縄まで南北に広がる豊富な観光資源（その間には東京、大阪、京都、福岡などの魅力的な大都市が点在）、治安の良さ、充実した公共交通機関、食事や買い物面での魅力、サービスレベルの高さなどが大きな魅力を背景に、日本のインバウンド観光ブームの隠れた恩恵を受けています。

同社には空港コンセッション事業、国内旅館ホテル運営事業、航空機リース事業など、関連性の高い事業がいくつもあります。これらの事業はコロナ禍で大打撃を被りましたが、当ファンドでは経済リオープンによってコロナ禍前のピーク利益（2020年3月期の3事業合計利益実績701億円）までは早期に回復すると当初から予想しました。

以下、同3事業の近況について解説します。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

空港コンセッション：

オリックスは持分法適用会社である関西エアポート社（出資比率4割）を通じて関西国際空港（関空、年間旅客数約2,500万人）、大阪国際空港（伊丹空港、同約1,500万人）および神戸空港（同約340万人）を運営しています。

空港運営ビジネスは典型的な参入障壁の高いビジネスです。通常、空港は一地域に一つしかありませんので独占的なビジネスとなります。一等地にビルを所有する不動産デベロッパと同じように地理的な競争優位性では、一旦立地を抑えてしまえば資金力だけでは新規参入者は対抗できません。大阪、京都は日本全国のなかでも東京、福岡などと並んで特にインバウンド比率が高いため、観光需要増の恩恵をストレートに受けています。リオープニング以降回復が鈍い中国人観光客が戻ってくればさらによくなるでしょうし、直営店の値上げやテナント料の引き上げができれば更なるアップサイドにつながります。2025年には同空港の収容能力は4,000万人まで拡張されることが決まっているのもプラスに働くと考えます。

国内旅館・ホテル運営：

オリックスは「佳らく」、「はなをり」といったブランドの旅館リゾートやホテルリゾート「CROSS HOTEL」、およびシティホテルなどを全国で合計25か所、約5,500室を展開しています。コロナ禍で90億円程度の赤字に転落したものの、現在は回復しています。

ホテルや旅館のオペレーションで重要な指標となるRevPAR（Revenue per Available Room：販売された全客室の平均単価を示したもの）はコロナ禍前のピークを大幅に上回っています。同社は人手不足のため稼働率回復が80%程度で既に頭打ちとなっていること、競争激化により新規ホテル建設や取得は手控えていること（同社の規律のきいた投資方針が表れています）から今後は大幅な業績改善が続くとは予想していません。しかし当ファンドでは、客室平均単価（ADR：Average Daily Rate）の更なる上昇余地があると考え、引き続き成長が期待できるとの見方です。

ADRが上ぶれの可能性があると考えるのは、円安の影響によって日本国内の宿泊料金が国際的にみて未だ割安なためです。現在の日本の物価は他の先進国水準よりもまだ大きく下回っています。

航空機リース：

航空機リース事業は、100%子会社であるORIX Aviation Systems社（アイルランド）と持分法適用会社のAvolon Holdings社（アイルランド）を通じて展開しており、世界第3位の規模を誇ります。

世界の航空機リース市場では、資金負担の重い高額な機体を直接保有せず、需要増減に対応しやすいリースを活用する航空会社が増加していることから今後大きく拡大すると予想されています。しかし、供給側は人出不足や品質管理の厳格化などの制約に直面しており、世界で稼働中の航空機需給のタイト化に拍車がかかっています。これらの理由から、航空会社が支払うリース料はコロナ禍前の水準をすでに超えています。現在の業界環境は貸し手である航空機リース事業者にとって大変有利なのです。

オリックスでは、民間航空会社の間で現在主流であるナローボディ機種（旅客機のうち内部の通路が1つしかないもの、A320Neoなど）を中心とした運航体制を整えており、現在のトレンドに対応しています。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

（大阪IR計画）

オリックスには他にも中期的に訪日客の恩恵を受けるビジネスが立ち上がる計画があります。いわゆる大阪IR(Integrated Resort／統合型リゾート)の開発です。日本では初となる本格的なカジノ施設を目玉とし、高級ホテル、娯楽施設、国際会議場、ショッピングモールを網羅した一大リゾートプロジェクトとして2030年頃の大阪夢洲において開業を目指しています。オリックスは開発主体である大阪IR社に約43%出資しています。シンガポールのMarina Bay Sands、マカオのCotai Stripや米ラスベガスの成功にみられたように、外国人客を惹きつける観光資源として注目されています。同社とMGM Resorts International社（米国）が中心になり、プロジェクト全体で計画されている1兆円クラスの投資は海外に匹敵するスケールです。まだ最終的な投資金額や建設スケジュールなど流動的なところが多いですが、リスク・リターンをしっかりと考えて立ち上げに成功すれば同社株の魅力はさらに増すと思われれます。

（国内金利正常化の恩恵も受ける）

オリックスはリースを祖業とし、今日では銀行融資や生保なども手掛けています。このため、銀行や保険業界と同様に国内金利上昇によって、これまで低収益性に喘いでいた業況の改善が見込まれます。具体的には、短期プライムレート連動の投資用不動産ローンが多いオリックス銀行にとって追い風ですし、オリックス生命にとっては運用環境の改善によって資産利回り向上が期待できます。オリックス経営陣が金利正常化を好機にオリックス銀行やオリックス生命の売却など大規模な事業ポートフォリオ入れ替え（キャピタルリサイクリング）を行うかもしれません。両事業とも多額の資本を使うビジネスであることから、同社ROE（株主資本利益率）の引き下げ要因になっていました。オリックスがキャピタルリサイクリングを上手く行い、資本収益性を高めることができれば同社株に対する株式市場の評価が上がると思います。

（コーポレートガバナンス）

コーポレートガバナンスの観点からみた同社は優等生です。有価証券報告書を見ると指名委員会、監査委員会、報酬委員会とも全て社外取締役のみで構成されており、監督と執行の分離が徹底されています。

当ファンドでは、同社CEO井上氏の経営手腕を高く評価しており、セルサイドのアナリストの間でも同氏を支持する声は多いように感じます。具体的な後継者がみえていないことを不安視する向きもありますが、当ファンドでは性善説の立場で、同社の指名委員会もしっかりとした人選を行ってくれると考えています。現在の市場による株価評価には少なくとも「井上プレミアム」なるものは認められません。一部の上場企業のようにカリスマ経営者を理由に株価が高く評価されているケースに比べるとCEO交代が大きくネガティブ視されるリスクは低いと考えます。

（最後に）

オリックスには様々な事業部門（10事業セグメント）があるため、総合商社同様、複雑な印象があり敬遠されがちです。しかしシンプルに考えれば「他人資本を活用して投資リターンを得る」事業です。同社はこれを創業来うまくやっています。ファンドマネジャーやアナリストは投資先企業を詳細に分析する能力が求められるのは勿論ですが、一方で物事を単純モデル化（しかし過度に単純化し過ぎない）してビジネス評価できることも大変重要です。オリックスは当ファンドの投資基準のひとつである「ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい」の条件についても十分に満たしていると考えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

<「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジあり」の株式市場変動リスク低減について>

当月、「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）マーケットヘッジあり」は、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、投資する投資信託証券を通じて投資する株式の市場感応度（ベータ値）に応じて、投資する投資信託証券を通じて株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

「マーケットヘッジあり」

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

「マーケットヘッジなし」

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

当ファンドは、投資信託証券を通じて、ファンド・オブ・ファンズ形式で実質的な運用を行います。なお、外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。

1 日本とアジアの株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。

- ◆ 『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本とアジアの企業（新・国際優良企業）をいいます。
- ◆ 当ファンドは、「MSCI AC Asia Index（円ベース）^{*}」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、当該指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
 - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
 - ※ 日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
 - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
 - ※ 株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
- * 「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2 ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3 原則として短期的な銘柄の入れ替えは行わず、長期保有することを基本とします。

- ※ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「マーケットヘッジあり」

株式市場の変動リスクの低減を図るため、株価指数先物取引等を活用します。

「マーケットヘッジなし」

株式市場の変動リスクの低減を図るための株価指数先物取引等は、原則として行いません。

- ◆ ファンドのパフォーマンスに影響を与える要因は大きく3つ（運用固有の要因、その他の要因、株式市場要因）に分けられます。
- ◆ 「マーケットヘッジあり」では運用固有の要因とその他の要因、「マーケットヘッジなし」では3つの要因が主にパフォーマンスに影響を与えます。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社に購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

「マーケットヘッジあり」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。なお、「マーケットヘッジあり」固有の投資リスクとして株式ヘッジに伴うリスクもあります。

「マーケットヘッジなし」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。

従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※ 各ファンド固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各ファンド共通事項です。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

「マーケットヘッジあり」固有の投資リスク

株式ヘッジに伴うリスク

「マーケットヘッジあり」においては、実質的に日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式ヘッジに伴うリスクがあります。そのため、日本を含む投資対象国の株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

（次ページへ続く）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

投資リスク（続き）

（前ページから続く）

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、組入投資信託証券を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に設定・解約等ができないこともあります。また、これらにより、一時的に当ファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。
- 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
スイッチング （乗換え）	販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング（乗換え）ができます。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込の受付は行いません。 ① 香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ② 上記①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ ただし、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付を行うことがあります。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	2024年10月29日まで（2019年10月15日設定）
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 委託会社は、各ファンドが次のいずれかに該当する場合には、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者のために有利であると認めるとき ・ 受益権口数が30億口を下回った場合 ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月27日および8月27日（休業日の場合は翌営業日）

（次ページへ続く）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

手続・手数料等（続き）

（前ページから続く）

収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンドとも5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

お客様向け資料

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

特化型

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.15% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）			
各ファンド	日々の信託財産の純資産総額に対して 年率0.968%（税抜0.88%） を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.15%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託証券	「SPARKX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」における運用報酬は純資産総額に対して年率0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。		投資対象とする外国投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	受益者が実質的にご負担いただく運用管理費用（信託報酬）の年率（概算）は 年率1.768%程度（税込） となります。ただし、当該年率はあくまでも実質的な運用管理費用（信託報酬）の目安であり、ファンドにおける実際の当該ファンドの組入れ状況や純資産総額によっては、実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。		
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		

（次ページへ続く）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

手続・手数料等（続き）

（前ページから続く）

その他の費用・ 手数料	投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。 投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息
----------------	---

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

お客様向け資料

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

特化型

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

※ 大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ（日本・アジア）

マーケットヘッジあり（追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型））

マーケットヘッジなし（追加型投信／内外／株式）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

指数に関して

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）

「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc. が発表している MSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。

また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc. は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。